

関西大学大学院工学研究科 学生員 ○渡邊雅巳  
 関西大学工学部 正会員 三浦浩之  
 関西大学大学院工学研究科 正会員 和田安彦

## 1. はじめに

近年、人々の身近な自然環境への関心の高まりとともに、水辺と緑の保全・創出が望まれるようになってきている<sup>1)</sup>。また、都市化の進展、高齢化の進展、余暇の増大等から都市内における「心のゆとり」が求められており、都市部を流れる河川は地域住民にとって貴重な自然空間として見直されている。このような状況の中で、1997年 の河川法改正に伴い、計画段階からの住民参加の必要性が出てきた<sup>2)</sup>。そこで、本研究では都市部を流下する河川を研究対象とし、河川に対する地域住民の意識を把握するため、アンケート調査を行った。また、住民参加を前提として河川整備を進める際の住民への情報提供のあり方を検討した。

## 2. アンケート概要

アンケート調査範囲は河川の両岸500m以内<sup>3)</sup>に居住している住民を対象とした。調査期間は平成11年7月19日～8月7日であり、各戸に訪問し用紙を配布・回収する直接訪問方式で行った。アンケートの内容を表-1に示す。有効回収数は307である。女性：64%，男性：37%であった。

## 3. 河川に対する住民の意識

SD (Semantic Differential Method) 法を用いて、住民の河川に対するイメージを把握した。結果を24個の形容詞対による評価点プロフィールとして図-1に示す。「水の流れを感じる」、「生き物が多い」、「散歩道が多い」、「静かである」、「気軽に行ける」の評価が高いのに対し、「水がきれい」、「川底がきれい」、「ゴミが少ない」、「生き物が多い」、「歩きやすい」の視覚的評価項目、「水に触れたくなる」、「川に入りたくなる」、「泳ぎたくなる」の感覚的評価項目の評価は低い。河川は気軽に行ける自然空間として流域住民に認識されているが、総合的に良い評価を受けていない。

次に、河川に対する意識と行動及び属性との相互関係を明らかにするため数量化II類を用いて検討した。一例として「親しみやすい」、「親しみにくい」を目的要因とするカテゴリースコア分布を示す。親しみやすさに一番影響しているのは水辺への近づきやすさで、次いで、眺め、気軽さ、歩きやすさの順である(図-2)。親水空間のような水辺に近づきやすくする整備、散歩道の整備等の快適性を与える整備をすれば、河川への親しみがわく。

## 4. 河川環境改善に対する住民意識

河川改修事業が行われるとした時の改善してほしい点では、「水をきれいにする(74%)」の回答が最も多く水をきれい

表-1 アンケート内容

大正川のイメージに関する項目	・大正川についてのイメージ
	・大正川の魅力
大正川に行く頻度、関心度に関する項目	・大正川への関心の有無
	・自宅から人正川までの徒歩での移動時間
	・大正川を見る、行く頻度
	・大正川に行く目的
	・大正川に行かない理由
	・大正川について知りたい情報
河川改修事業に関する項目	・改善してほしい点
	・改善後の行く頻度の変化
	・改善事業の際知りたい情報
	・情報手段
属性に関する項目	・年齢・性別・職業・居住年数・家族構成
	・ペット(犬)の有無・経済的ゆとり感
	・時間的ゆとり感・余暇の過ごし方

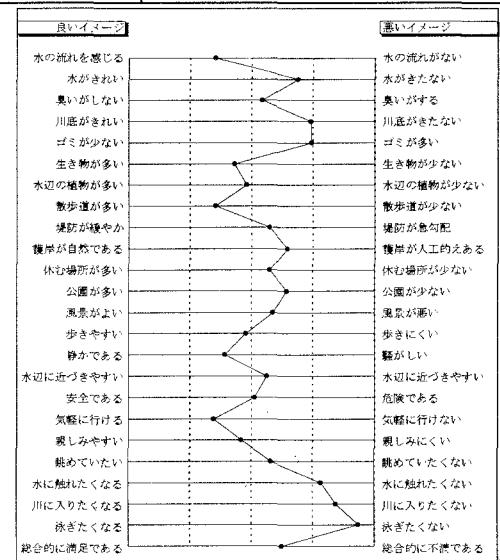


図-1 評価点プロフィールに改善す

ことへの要望が特に強い（図-3）。また、自然の保全に対する要望が強い。

河川改修事業の際に知りたい情報は、「河川改修事業の効果予測（46%）」、「工事の際の住民への配慮について（46%）」が知りたい情報として最も多い（図-4）。改修事業を行うと河川環境が一体どのように改善されるのかという具体的な効果予測を住民に提供する必要がある。また、「河川改修事業の必要性」が33%と多い。どのような目的で改修事業を行うのか、事業の目的や必要性を明確にする必要がある。一方、「河川改修事業のための予算」については16%と少ない。改修事業にどのくらいの費用がかかっているのかということに関しては、あまり関心が無いことがわかる。

情報提供の手段では、パソコンが普及し、インターネットによる情報提供が盛んに行われているが、「インターネット（9%）」と回答は少なく、「広報（69%）」や「回覧板（46%）」の情報手段の回答が多い。

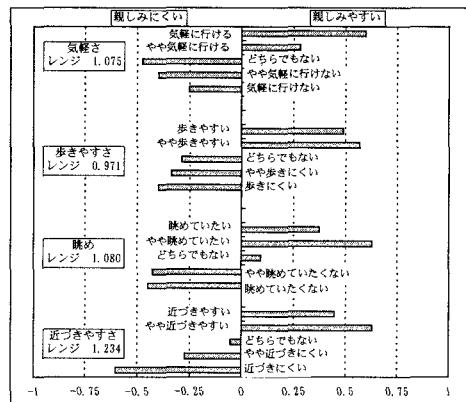


図-2 カテゴリースコア分布

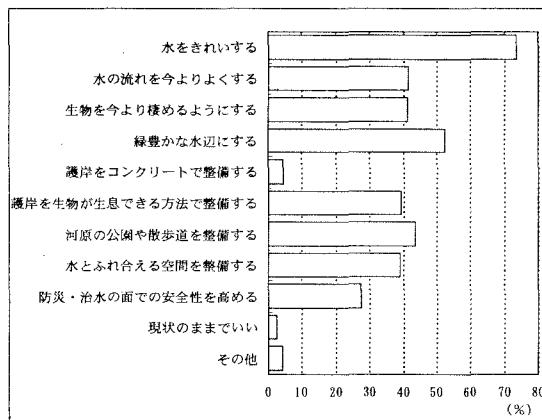


図-3 改善して欲しい点

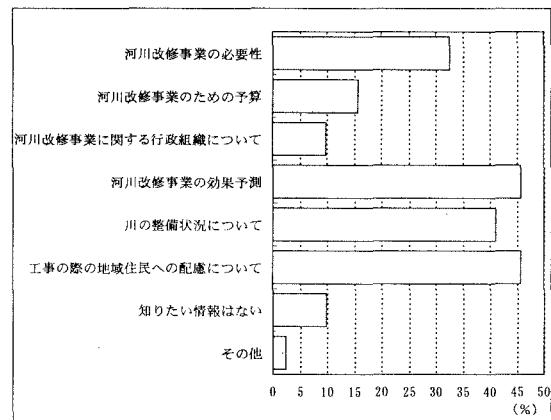


図-4 河川環境改善事業の際知りたい情報

## 5. おわりに

都市内河川は流域住民にとって貴重な自然空間として認識されているが、総合的に良い評価を受けていなかった。また、改善して欲しい点では、水をきれいにすることへの要望がもっと多く、自然の保全に対する要望も強かった。河川改修事業の際に知りたい情報は、河川改修事業の効果予測、必要性が多かった。一方、河川改修事業のための予算については少なかった。また、その情報提供の手段としては「広報」、「回覧板」の回答が多く、「インターネット」の回答はこれらと比較し非常に少なかった。

今後、河川環境の改善点を明確にするため、さらに解析をすすめ、住民意識に影響を及ぼす要因について明らかにする必要がある。

最後に本研究を行うにあたり、調査にご協力頂いた地域住民の皆様方並びに解析のアドバイスを頂いた関西大学大学院工学研究科の竹村仁志氏をはじめとする多くの方々に厚く御礼申し上げます。

### 【参考文献】

- 1) 西保幸・鍛治屋義信・古賀憲一・今江正知・木村清朗・平野克己・坂梨仁彦・荒木宏之・権島和枝・豊島貞治・福山博親：河川の評価手法に関する基礎的研究、環境システム研究、Vol.26, pp.183-192, 1998.10.
- 2) 足立敏之：転換期の水政策河川法の改正と今後の河川環境の保全と整備、水資源・環境研究、Vol.10, pp.45-51, 1997.12.
- 3) 高橋邦夫・萩原良巳・清水丞・酒井彰・中村彰吾：都市域における水辺計画の作成プロセスに関する研究、環境システム研究、Vol.24, pp.13-19, 1996.10.